

# 平成28年度下半期 財政公表

- 1 平成28年度下半期財政運営の状況
- 2 平成29年度予算の状況
- 3 附表

平成29年5月31日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、平成28年度下半期（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の財政運営の状況と平成29年度予算の状況をあわせてお知らせします。

# 目 次

## I 平成28年度下半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

## II 平成29年度予算の状況

1	一般会計の状況	1 0
2	特別会計及び公営企業会計の状況	1 2

## III 附表

1	平成28年度一般会計歳入予算の状況	1 4
2	平成28年度一般会計歳出予算の状況	1 5
3	平成28年度市税の状況	1 6
4	平成28年度各会計歳入歳出予算の状況	1 7
5	平成28年度市債の状況	1 8
6	平成29年度一般会計歳入予算の状況	2 0
7	平成29年度一般会計歳出予算の状況	2 1
8	平成29年度市税の状況	2 2
9	平成29年度各会計歳入歳出予算の状況	2 3

# I 平成28年度下半期財政運営の状況

## 1 あらまし

平成28年度の景気は、企業収益が改善していることや就業者数が増加傾向にあるなど、雇用・所得環境が改善していることなどから、緩やかな回復基調が続いているとされています。

このような状況の中、政府は、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するよう、「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」、「ニッポン一億層活躍プラン」の着実な実行に努めてきました。

平成29年3月の月例経済報告では、今後の景気の動向について、「雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とする一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

このような中、本市における平成28年度下半期の歳入は、景気の回復傾向を受け、市民税では納税義務者や個人所得の一部及び企業収益の増加により、個人・法人ともに増額となったほか、固定資産税でも大規模企業の設備投資により償却資産が増額となりました。また、事業の実施にあたり、国・都補助金を最大限に活用するとともに、競走事業からの収益事業収入を増額するなど、財源の確保に努めました。

歳出では、府中駅南口再開発事業の進捗状況に合わせ、府中駅南口地区公共施設管理者負担金や府中駅南口地区市街地再開発事業費補助金を減額し、府中駅南口券売機室移設費補助金を増額したほか、公共施設整備基金や環境基金の積立金を増額しました。

また、公園緑地等の適切な管理を引き続き行うとともに、障害者自立支援法や生活困窮者自立支援法に基づく各種施策を実施するなど、市民が安心して快適に暮らせるよう市民サービスの提供に努めました。

## 2 収入支出の状況

### (1) 一般会計

一般会計予算では、平成28年9月30日現在で1073億3087万8千円でしたが、平成29年3月に補正予算第3号で21億3438万2千円の増額補正を行い、予算総額は1094億6526万円となりました。この額を、繰越明許費を含む前年度一般会計最終予算現額と比較すると、75億9676万1千円（7.5%）の増となっています。

補正予算第3号の歳入では、市税で21億8925万1千円を増額しました。また、利子割交付金で3406万1千円、配当割交付金で3億1348万円、株式等譲渡所得割交付金で5316万8千円をそれぞれ減額し、地方譲与税で2135万5千円、地方特例交付金で1238万円をそれぞれ増額しました。

使用料及び手数料では、民生使用料で3488万1千円、教育使用料で646万5千円をそれぞれ減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で2億3180万9千円、教育費国庫負担金で1347万5千円をそれぞれ増額し、総務費国庫補助金で2438万円、民生費国庫補助金で3152万8千円、土木費国庫補助金で8176万6千円、教育費国庫補助金で5789万5千円をそれぞれ減額しました。

都支出金では、民生費都負担金で7685万2千円、総務費都補助金で1億2689万円などを増額し、民生費都補助金で2億1898万5千円、土木費都補助金で8936万3千円、教育費都補助金5707万5千円などを減額しました。

財産収入では、財産運用収入で807万9千円を減額し、財産売払収入で5億1010万2千円を増額しました。

寄附金では、3億1333万9千円を増額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1009万6千円を増額し、基金繰入金で3億4948万1千円を減額しました。

諸収入では、競走事業からの収益事業収入で4000万円を減額し、雑入で1億4794万8千円を増額しました。

市債では、教育債を増額し、土木債、消防債をそれぞれ減額したことで、全体で1億3070万円を減額しました。

歳出の主な内容として、総務費では、地方交付税の返還に係る経費で695万3千円を増額し、職員給与費等で1億6000万円、庁舎等の管理に係る経費で3300万円、電子計算業務の運営に係る経費で5100万円、交通安全施設の管理に係る経費で4900万円、通知カード・個人番号カード関連事務費交付金で2438万円などを減額しました。

民生費では、自立支援介護給付等に係る経費で3億4357万3千円、子ども

も医療費の助成で4515万9千円、認証保育所運営費補助金で6126万円、生活保護費の各扶助費で8000万円、後期高齢者医療特別会計への繰出金で3593万9千円などを増額し、職員給与費等で1億9200万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金で1億5546万円、国民健康保険特別会計への繰出金で1億1690万1千円、児童手当費で5146万2千円、私立保育所施設整備費補助金で1億2853万2千円などを減額しました。

衛生費では、職員給与費等で2900万円、健康診査及び健康増進事業等に係る経費で4581万円を減額するなどしました。

農林水産業費では、職員給与費等で1000万円、都市農地保全支援事業費補助金で601万1千円をそれぞれ減額しました。

土木費では、府中駅南口券売機室移設費補助金で7094万円、公園緑地等管理費で6844万円などを増額し、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費補助金で4393万3千円、道路改良整備事業費で7570万円、電線類地中化事業費で4970万8千円、府中駅南口再開発事業に係る経費で6億2875万7千円などを減額しました。

消防費では、東京都消防事務費負担金で1660万6千円を増額しました。

教育費では、教育センター施設管理費で1127万5千円を増額し、職員給与費等で6900万円、小学校の管理に係る経費で2400万円、小中学校の校舎等整備事業費で7861万5千円、給食センターの管理運営に係る経費で2725万2千円、給食センターの建設に係る経費で4183万1千円などを減額しました。

公債費では、市債元金償還金で746万9千円を増額し、市債利子償還金で4532万1千円を減額しました。

諸支出金では、公共施設管理基金への積立金で100万円、財政調整基金への積立金で200万円をそれぞれ減額し、公共施設整備基金への積立金で32億3000万円を増額しました。

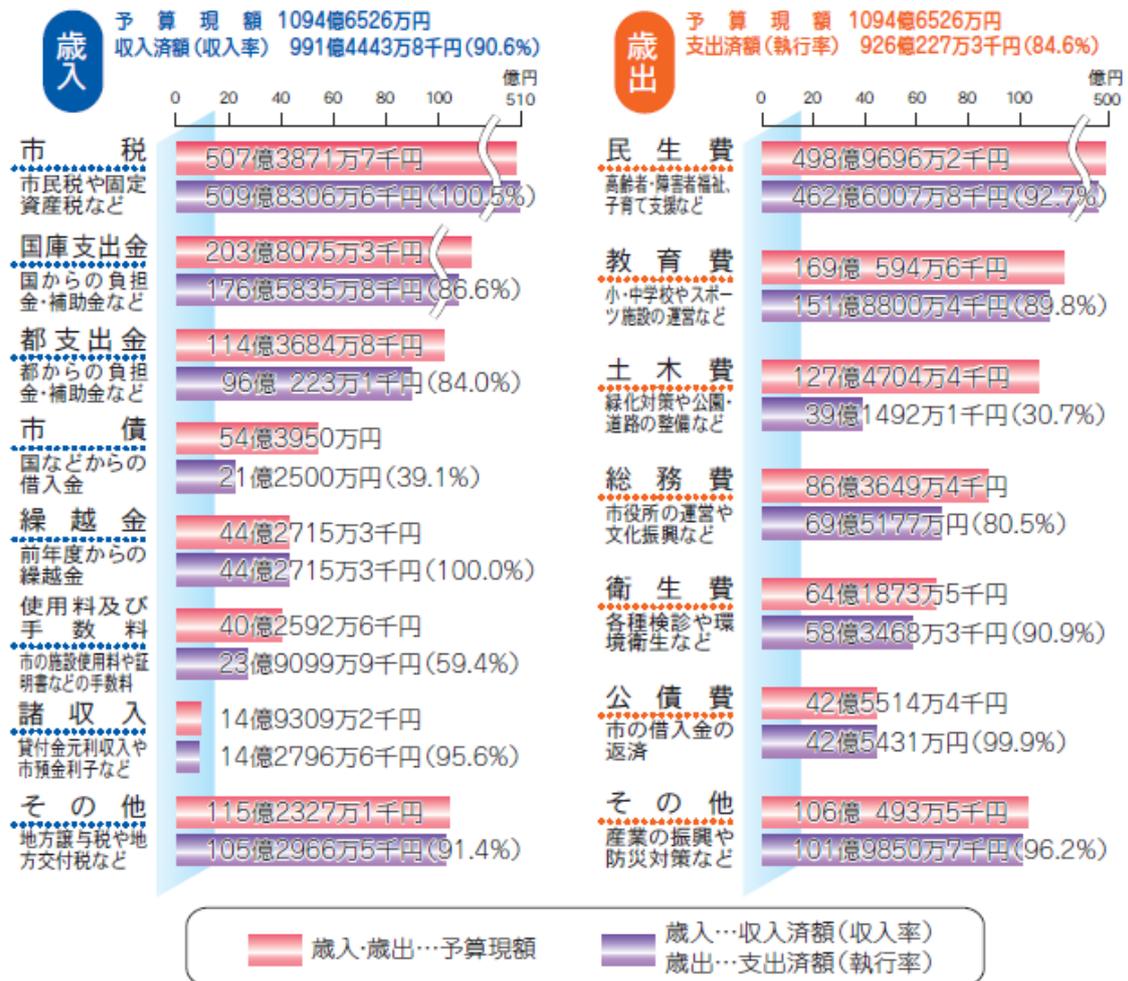
地方債については、道路整備事業債、都市計画事業債、消防施設整備事業債、義務教育施設整備事業債、給食センター新築事業債の限度額を変更しています。

また、繰越明許費として、通知カード・個人番号カード関連事務費交付事業、府中駅南口券売機室移設補助事業を平成29年度に繰り越すこととしています。

平成29年3月31日現在の平成28年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は90.6%で、前年同期と比較して2.7ポイントの減となっています。歳出の執行率では、84.6%で、前年同期と比較して1.5ポイントの増となっています。

図表1 平成28年度一般会計歳入歳出予算執行状況

(平成29年3月31日現在)



## (2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成28年度は、6つの特別会計となっています。

この6会計の予算総額は、平成28年9月30日現在で、559億4497万4千円でしたが、平成29年3月に、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計を増額補正し、国民健康保険特別会計、公共用地特別会計をそれぞれ減額補正し、総額545億410万7千円となりました。

これを前年度の特別会計最終予算現額の合計と比較しますと、5億4492万9千円（1.0%）の増となっています。

3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、保険給付費や共同事業拠出金の減などにより、歳入歳出それぞれ5億3774万5千円を減額しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、歳入歳出それぞれ1億6074万9千円を増額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の減により、歳入歳出それぞれ13億6960万6千円を減額しました。また、地方債では、庁舎建設用地取得事業債の限度額を変更しました。

下水道事業特別会計では、下水道施設改築基金積立金の増などにより、歳入歳出それぞれ3億573万5千円を増額しました。また、地方債では、下水道事業債の限度額を変更しました。

図表 2 平成 2 8 年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	273億7422万2千円	251億4324万7千円	91.9	249億1311万3千円	91.0
後期高齢者医療	48億9695万円	47億4332万7千円	96.9	48億8700万5千円	99.8
介護保険	160億9444万7千円	153億346万9千円	95.1	138億4761万3千円	86.0
公共用地	19億1486万5千円	16億9536万1千円	88.5	18億544万9千円	94.3
下水道事業	42億1428万7千円	35億9542万5千円	85.3	32億3732万9千円	76.8
火災共済事業	933万6千円	478万2千円	51.2	190万1千円	20.4
合計	545億410万7千円	504億8561万1千円	92.6	486億9241万円	89.3

※一時的に資金が不足している場合は、会計間で運用をしています。

### 3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.4%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は509億8306万6千円で、100.5%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は0.3ポイントの減で、収入済額では1億5168万4千円(0.3%)の増となっています。

図表3 平成28年度市税収入の状況

(平成29年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	241億6979万円	244億6445万1千円	101.2
固定資産税	216億9620万5千円	216億6050万円	99.8
都市計画税	32億4355万1千円	32億3693万8千円	99.8
市たばこ税	14億6054万2千円	14億5141万2千円	99.4
軽自動車税	1億6862万8千円	1億6976万5千円	100.7
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	507億3871万7千円	509億8306万6千円	100.5

#### 4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成29年3月31日現在の市債現在高は、418億1174万8千円となっており、これを前年度同期と比較しますと16億8171万5千円（3.9%）の減で、その内訳は一般会計で15億7398万4千円（4.1%）の減、下水道事業特別会計で1億773万1千円（2.3%）の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりで見えますと、市民一人当たりでは、16万2123円、一世帯当たりでは34万575円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万595円、一世帯当たり2万2256円となっています。

図表4 平成28年度市債の会計別現在高の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率 (%)
一 般 会 計	372 億 4831 万 2 千円	89.1
総務債	34 億 8990 万 2 千円	8.4
民生債	4 億 5327 万 9 千円	1.1
衛生債	3 億 9115 万 5 千円	0.9
商工債	2 億 8003 万 8 千円	0.7
土木債	88 億 7959 万円	21.2
消防債	3 億 8786 万 7 千円	0.9
教育債	126 億 4880 万 9 千円	30.3
減税補填債	14 億 2737 万円	3.4
臨時財政対策債	92 億 9030 万 2 千円	22.2
下水道事業会計	45 億 6343 万 6 千円	10.9
下水道事業債	45 億 6343 万 6 千円	10.9
合 計	418 億 1174 万 8 千円	100.0

図表5 平成28年度市債償還額に対する市民負担額

(平成29年3月31日現在)

区 分	償還額に対する市民負担額 (円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	9,976	20,955
総務債	477	1,003
民生債	251	526
衛生債	223	469
商工債	92	193
土木債	2,223	4,670
消防債	117	245
教育債	4,394	9,230
減税補填債	486	1,021
臨時財政対策債	1,713	3,598
下水道事業会計	619	1,301
下水道事業債	619	1,301
合 計	10,595	22,256

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 257,902人

世帯数 122,768世帯

## Ⅱ 平成29年度予算の状況

### 1 一般会計の状況

平成29年度は、第6次総合計画前期基本計画の計画期間の最終年度となることから、これまでに取り組んできた施策や事業の進捗状況を踏まえ、総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業が着実に推進するよう、選択と集中の指向を明確にし、予算編成を行いました。また、行財政改革プランに掲げる取組については、着実に見直しを進めるとともに、事務事業点検や主管課外評価で得た視点を類似事業にも適用することにより、持続可能な財政運営が推進できるよう努めました。

平成29年度予算編成における歳入については、市税では、景気の回復傾向を反映し、個人・法人市民税、固定資産税で増加を見込む一方で、各種交付金等は全体的に減を見込んでいます。また、総合計画に掲げる各種事業を推進するための財源として、引き続き、国・都支出金を十分に活用するとともに、事業債の借入れや基金計画に基づく基金の繰入れなどを行います。

歳出では、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、様々な施策を展開するとともに、まちの成熟と将来の発展に向けて、平成30年度からの後期基本計画の着実なスタートにつなげていくため、「安定と愛着」「活力と飛躍」「対話と協働」の3つのテーマに沿って施策の充実に努め、行財政運営の効率化が図られるよう配慮しました。

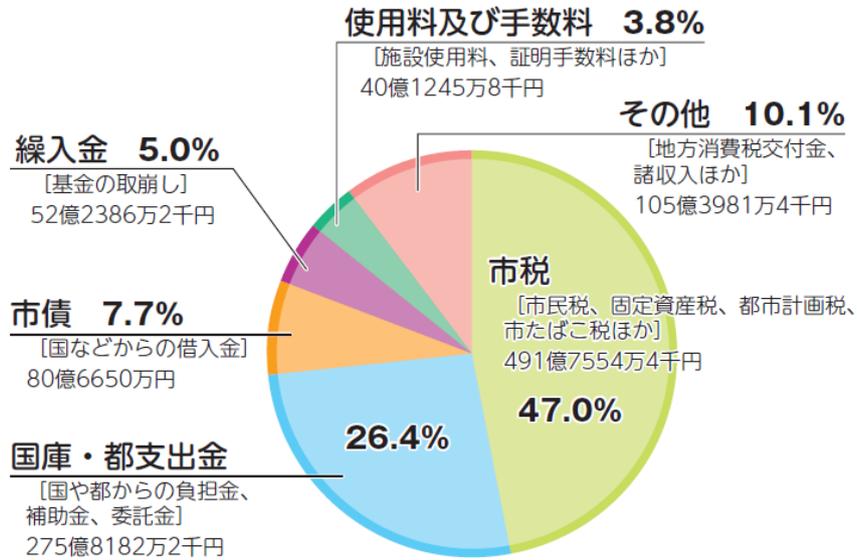
具体的には、くらしの「安定」とまちへの「愛着」に関する施策として、市が管理する全ての交通安全灯・防犯灯・公園灯のLED化に向けた維持管理も含めたESCO事業の導入、介護保険法の改正に伴う総合事業の実施、郷土の森博物館プラネタリウムの改修等への着手、まちの「活力」と「飛躍」に関する施策として、中心市街地の活性化を図るための経済活力の向上と回遊性の創出につながる事業の検討、学校施設改築・長寿命化改修計画の策定、ラグビーワールドカップ及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたボランティアの育成支援や多言語対応などの環境整備、待機児童解消に向けた私立保育所等への各種補助、府中基地跡地留保地利用計画案の策定に向けた取組、市民との「対話」と「協働」に関する施策として、ごみ減量運動の啓発、ラグビーのまち府中推進事業、市民協働推進事業などを実施します。

そのほか、府中駅南口地区再開発事業、給食センター新築事業は、今年度中の利用開始に向けて確実に準備を進めるとともに、庁舎建設事業などの大規模事業も引き続き進めていきます。

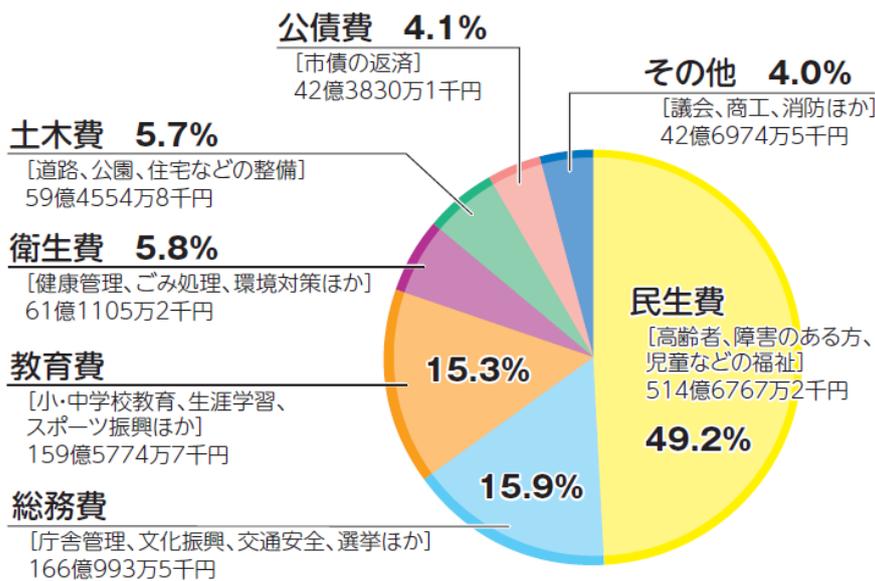
この結果、一般会計の予算額は、1046億円で、前年度対比3.6%、36億円の増額となっています。

図表6 平成29年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



## 2 特別会計及び公営企業会計の状況

平成29年度の特別会計は、6つの会計で構成しており、平成29年度予算額は合計で、559億4574万3千円で、前年度対比0.7%、4億1308万8千円の増額となっています。

各会計の増減内訳としては後期高齢者医療特別会計で2億5188万6千円(5.3%)、介護保険特別会計で8億6356万3千円(5.5%)、下水道事業特別会計で1億513万4千円(2.7%)をそれぞれ増額し、国民健康保険特別会計で4億7271万7千円(1.7%)、公共用地特別会計で3億3469万8千円(10.2%)、火災共済事業特別会計で8万円(0.9%)をそれぞれ減額しています。

図表7 平成29年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	伸率(%)
一般会計	1046億円	1010億円	3.6
特別会計	559億4574万3千円	555億3265万5千円	0.7
国民健康保険	274億3806万2千円	279億1077万9千円	△ 1.7
後期高齢者医療	49億8808万7千円	47億3620万1千円	5.3
介護保険	165億4687万9千円	156億8331万6千円	5.5
公共用地	29億4977万3千円	32億8447万1千円	△ 10.2
下水道事業	40億1368万6千円	39億855万2千円	2.7
火災共済事業	925万6千円	933万6千円	△ 0.9
合計	1605億4574万3千円	1565億3265万5千円	2.6
公営企業会計	567億2135万4千円	572億3942万8千円	△ 0.9
競走事業	567億2135万4千円	572億3942万8千円	△ 0.9

### Ⅲ 附表

- 1 平成28年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成28年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成28年度市税の状況
- 4 平成28年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成28年度市債の状況
  - ①借入先別市債現在高
  - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成29年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成29年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成29年度市税の状況
- 9 平成29年度各会計歳入歳出予算の状況

# 1 平成28年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 28.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	48,549,466	2,189,251	50,738,717	46.3	50,983,066	51.4	100.5
10 地方譲与税	376,058	21,355	397,413	0.4	397,730	0.4	100.1
12 利子割交付金	115,218	-34,061	81,157	0.1	79,545	0.1	98.0
13 配当割交付金	632,297	-313,480	318,817	0.3	259,485	0.3	81.4
14 株式等譲渡所得割交付金	374,058	-53,168	320,890	0.3	150,633	0.2	46.9
15 地方消費税交付金	5,612,896	0	5,612,896	5.1	5,458,552	5.5	97.3
17 自動車取得税交付金	180,600	0	180,600	0.2	180,974	0.2	100.2
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,200	0	4,200	0.0	4,398	0.0	104.7
24 地方特例交付金	185,853	12,380	198,233	0.2	198,233	0.2	100.0
25 地方交付税	1	0	1	0.0	40,715	0.0	4,071,500.0
30 交通安全対策特別交付金	29,772	0	29,772	0.0	27,684	0.0	93.0
35 分担金及び負担金	827,668	0	827,668	0.8	756,454	0.8	91.4
40 使用料及び手数料	4,067,272	-41,346	4,025,926	3.7	2,390,999	2.4	59.4
45 国庫支出金	20,330,988	49,765	20,380,753	18.6	17,658,358	17.8	86.6
50 都支出金	11,586,387	-149,539	11,436,848	10.4	9,602,231	9.7	84.0
55 財産収入	218,323	502,023	720,346	0.7	241,340	0.3	33.5
60 寄附金	394,468	313,339	707,807	0.6	631,265	0.6	89.2
65 繰入金	2,462,856	-339,385	2,123,471	1.9	2,102,657	2.1	99.0
70 繰越金	4,427,153	0	4,427,153	4.0	4,427,153	4.5	100.0
75 諸収入	1,385,144	107,948	1,493,092	1.4	1,427,966	1.4	95.6
80 市債	5,570,200	-130,700	5,439,500	5.0	2,125,000	2.1	39.1
歳入合計	107,330,878	2,134,382	109,465,260	100.0	99,144,438	100.0	90.6

(平成29年3月31日現在)

## 2 平成28年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 28.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議会費	541,475	0	541,475	0.5	531,733	0.6	98.2
10 総務費	8,978,460	-341,966	8,636,494	7.9	6,951,770	7.5	80.5
15 民生費	50,029,316	-132,354	49,896,962	45.6	46,260,078	50.0	92.7
20 衛生費	6,488,122	-69,387	6,418,735	5.9	5,834,683	6.3	90.9
25 労働費	70,958	0	70,958	0.1	70,221	0.1	99.0
30 農林水産業費	145,457	-16,011	129,446	0.1	84,340	0.1	65.2
35 商工費	415,333	0	415,333	0.4	324,680	0.3	78.2
40 土木費	13,431,436	-684,392	12,747,044	11.6	3,914,921	4.2	30.7
45 消防費	2,985,815	16,606	3,002,421	2.7	2,841,932	3.1	94.7
50 教育費	17,226,510	-320,564	16,905,946	15.4	15,188,004	16.4	89.8
55 公債費	4,292,996	-37,852	4,255,144	3.9	4,254,309	4.6	99.9
60 諸支出金	2,625,000	3,720,602	6,345,602	5.8	6,345,602	6.8	100.0
65 予備費	100,000	-300	99,700	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	107,330,878	2,134,382	109,465,260	100.0	92,602,273	100.0	84.6

(平成29年3月31日現在)

### 3 平成28年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 28.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調定額	収入済額	収入率(%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	22,157,056	2,012,734	24,169,790	25,278,125	24,464,451	101.2	96.8
固 定 資 産 税	21,548,363	147,842	21,696,205	22,107,524	21,660,500	99.8	98.0
軽自動車税	161,838	6,790	168,628	179,659	169,765	100.7	94.5
市たばこ税	1,444,956	15,586	1,460,542	1,451,412	1,451,412	99.4	100.0
入湯税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都市計画税	3,237,252	6,299	3,243,551	3,313,815	3,236,938	99.8	97.7
市 税 合 計	48,549,466	2,189,251	50,738,717	52,330,535	50,983,066	100.5	97.4

(平成29年3月31日現在)

#### 4 平成28年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 28.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	107,330,878	2,134,382	109,465,260	99,144,438	90.6	92,602,273	84.6
特別会計	55,944,974	-1,440,867	54,504,107	50,485,611	92.6	48,692,410	89.3
国民健康保険	27,911,967	-537,745	27,374,222	25,143,247	91.9	24,913,113	91.0
後期高齢者医療	4,736,201	160,749	4,896,950	4,743,327	96.9	4,887,005	99.8
介護保険	16,094,447	0	16,094,447	15,303,469	95.1	13,847,613	86.0
公共用地	3,284,471	-1,369,606	1,914,865	1,695,361	88.5	1,805,449	94.3
下水道事業	3,908,552	305,735	4,214,287	3,595,425	85.3	3,237,329	76.8
火災共済事業	9,336	0	9,336	4,782	51.2	1,901	20.4
合 計	163,275,852	693,515	163,969,367	149,630,049	91.3	141,294,683	86.2

(平成29年3月31日現在)

5 平成28年度 市債の状況

① 借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	11,632,263	1,638,957	13,271,220
旧日本郵政公社	2,597,870	162,179	2,760,049
東京都	20,354,492	279	20,354,771
全国市有物件災害共済組合	45,823		45,823
東京都区市町村振興協会	1,259,454		1,259,454
地方公共団体金融機構	7,700	2,762,021	2,769,721
市中銀行	1,350,710		1,350,710
合計	37,248,312	4,563,436	41,811,748

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H28.9.30	借入額 28.10.1～29.3.31	償還額 28.10.1～29.3.31	現在高 H29.3.31	構成比 (%)
財務省	14,167,241		896,021	13,271,220	31.8
旧日本郵政公社	2,954,281		194,232	2,760,049	6.6
東京都	19,359,627	2,273,000	1,277,856	20,354,771	48.7
全国市有物件災害共済組合	55,050		9,227	45,823	0.1
東京都区市町村振興協会	1,367,190		107,736	1,259,454	3.0
地方公共団体金融機構	2,848,725		79,004	2,769,721	6.6
市中銀行	1,518,993		168,283	1,350,710	3.2
合計	42,271,107	2,273,000	2,732,359	41,811,748	100.0

(平成29年3月31日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位：千円)

区 分	現在高 H28.9.30	借入額 28.10.1～29.3.31	償還額 28.10.1～29.3.31	現在高 H29.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一般会計	37,547,989	2,273,000	2,572,677	37,248,312	9,976	20,955
総務債	3,613,045	0	123,143	3,489,902	477	1,003
民生債	517,913	0	64,634	453,279	251	526
衛生債	448,783	0	57,628	391,155	223	469
商工債	303,696	0	23,658	280,038	92	193
土木債	8,187,871	1,265,000	573,281	8,879,590	2,223	4,670
消防債	418,004	0	30,137	387,867	117	245
教育債	12,773,964	1,008,000	1,133,155	12,648,809	4,394	9,230
減税補填債	1,552,738	0	125,368	1,427,370	486	1,021
臨時財政対策債	9,731,975	0	441,673	9,290,302	1,713	3,598
下水道事業会計	4,723,118	0	159,682	4,563,436	619	1,301
下水道事業債	4,723,118	0	159,682	4,563,436	619	1,301
合 計	42,271,107	2,273,000	2,732,359	41,811,748	10,595	22,256

※一般会計には用地会計分を含みません。

(平成29年3月31日現在)  
人 口 257,902人  
世帯数 122,768世帯

## 6 平成29年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 市 税	49,175,544	47.0	48,549,466	48.1	626,078	1.3
10 地方譲与税	389,791	0.4	376,058	0.4	13,733	3.7
12 利子割交付金	76,156	0.1	115,218	0.1	-39,062	-33.9
13 配当割交付金	285,652	0.3	632,297	0.6	-346,645	-54.8
14 株式等譲渡所得割交付金	193,108	0.2	374,058	0.4	-180,950	-48.4
15 地方消費税交付金	5,305,959	5.1	5,612,896	5.5	-306,937	-5.5
17 自動車取得税交付金	176,803	0.2	180,600	0.2	-3,797	-2.1
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,398	0.0	4,200	0.0	198	4.7
24 地方特例交付金	198,233	0.2	185,853	0.2	12,380	6.7
25 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	30,121	0.0	29,772	0.0	349	1.2
35 分担金及び負担金	985,232	0.9	827,668	0.8	157,564	19.0
40 使用料及び手数料	4,012,458	3.8	4,067,272	4.0	-54,814	-1.3
45 国庫支出金	17,243,687	16.5	17,909,956	17.7	-666,269	-3.7
50 都支出金	10,338,135	9.9	11,471,212	11.4	-1,133,077	-9.9
55 財産収入	177,616	0.2	218,323	0.2	-40,707	-18.6
60 寄附金	403,808	0.4	394,468	0.4	9,340	2.4
65 繰入金	5,223,862	5.0	2,262,705	2.2	2,961,157	130.9
70 繰越金	1,300,000	1.2	1,100,000	1.1	200,000	18.2
75 諸収入	1,012,936	0.9	1,375,977	1.4	-363,041	-26.4
80 市債	8,066,500	7.7	5,312,000	5.3	2,754,500	51.9
歳入合計	104,600,000	100.0	101,000,000	100.0	3,600,000	3.6

## 7 平成29年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
05 議会費	536,246	0.5	554,335	0.6	-18,089	-3.3
10 総務費	16,609,935	15.9	8,705,999	8.6	7,903,936	90.8
15 民生費	51,467,672	49.2	49,611,690	49.1	1,855,982	3.7
20 衛生費	6,111,052	5.8	6,437,743	6.4	-326,691	-5.1
25 労働費	71,453	0.1	70,958	0.1	495	0.7
30 農林水産業費	152,409	0.1	132,278	0.1	20,131	15.2
35 商工費	441,905	0.4	411,583	0.4	30,322	7.4
40 土木費	5,945,548	5.7	9,320,078	9.2	-3,374,530	-36.2
45 消防費	2,925,732	2.8	2,925,915	2.9	-183	0.0
50 教育費	15,957,747	15.3	16,611,425	16.4	-653,678	-3.9
55 公債費	4,238,301	4.1	4,292,996	4.3	-54,695	-1.3
60 諸支出金	42,000	0.0	1,825,000	1.8	-1,783,000	-97.7
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	104,600,000	100.0	101,000,000	100.0	3,600,000	3.6

## 8 平成29年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金 額	伸率(%)
市 民 税	22,560,556	45.9	22,157,056	45.6	403,500	1.8
固定資産税	21,772,042	44.3	21,548,363	44.4	223,679	1.0
軽自動車税	168,569	0.3	161,838	0.3	6,731	4.2
市たばこ税	1,414,842	2.9	1,444,956	3.0	-30,114	-2.1
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,259,534	6.6	3,237,252	6.7	22,282	0.7
市 税 合 計	49,175,544	100.0	48,549,466	100.0	626,078	1.3

## 9 平成29年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
一般会計	104,600,000	65.2	101,000,000	64.5	3,600,000	3.6
特別会計	55,945,743	34.8	55,532,655	35.5	413,088	0.7
国民健康保険	27,438,062	17.1	27,910,779	17.9	-472,717	-1.7
後期高齢者医療	4,988,087	3.1	4,736,201	3.0	251,886	5.3
介護保険	16,546,879	10.3	15,683,316	10.0	863,563	5.5
公共用地	2,949,773	1.8	3,284,471	2.1	-334,698	-10.2
下水道事業	4,013,686	2.5	3,908,552	2.5	105,134	2.7
火災共済事業	9,256	0.0	9,336	0.0	-80	-0.9
合 計	160,545,743	100.0	156,532,655	100.0	4,013,088	2.6

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	金額	伸率(%)
公営企業会計	56,721,354	100.0	57,239,428	100.0	-518,074	-0.9
競走事業	56,721,354	100.0	57,239,428	100.0	-518,074	-0.9